

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事業支援本部長 花岡 浩一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事業支援本部長 花岡 浩一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京事業所
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,628,818	1,879,573	3,831,625
経常利益又は経常損失() (千円)	25,712	15,525	137,998
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)	23,202	17,165	124,330
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	23,458	15,786	32,560
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,241,362	1,331,179	1,379,965
総資産額 (千円)	3,182,677	3,363,094	3,691,612
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.80	5.03	36.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10
自己資本比率 (%)	39.0	39.6	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,865	312,606	372,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,898	9,493	45,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,671	154,966	35,322
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	740,159	506,127	983,194

回次	第55期 第2四半期 会計期間	第56期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.13	10.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は緩やかな回復基調で推移したものの、企業の設備投資は円高の進行に伴い、先行き不透明感が強まったことなどから横ばいで推移しました。また、雇用・所得環境は改善が続き、消費者マインドには持ち直しの動きが見られましたが、個人消費は台風や猛暑などによる天候不順の影響を受け、弱含みで推移しました。一方で、世界経済は、米国で個人消費の増勢が景気の拡大を牽引し、世界全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速、11月に控える米国大統領選挙、Brexit決定による欧州情勢など先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、政府建設投資はほぼ横ばいで推移し、日銀のマイナス金利政策による金利の低下や景気の緩やかな回復基調に伴い、民間建設投資は堅調に推移しました。しかしながら、資材費や労務費のコストが高止まりする中で、北海道・東北地区の集中豪雨による影響で、公共工事の優先順位が入れ替わり、当初予定されていた工期が先延ばしになるなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい環境で推移しました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引き続きコスト低減に取組み、受注量の確保と収益性の改善をはかってまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、気泡コンクリート工事が順調に推移したことにより、工事全体の受注高は2,156百万円（前年同期比15.5%増）と増加し、売上高につきましても前事業年度からの繰越工事が多かった主力の気泡コンクリート工事の完成工事高が大幅に増加したことから、工事全体の完成工事高は1,872百万円（前年同期比15.8%増）となり、商品販売を含めた全体の売上高も1,879百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

各段階の損益につきましては、受注価格競争が激しさを増し、完成工事総利益率が低下しましたが、完成工事高が増加したことにより、営業損失17百万円（前年同期は営業損失29百万円）、経常損失15百万円（前年同期は経常損失25百万円）、四半期純損失17百万円（前年同期は四半期純損失23百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

管路中詰工事の受注高が220百万円（前年同期比9.4%減）と減少しましたが、軽量盛土工事の受注高が1,007百万円（前年同期比39.5%増）、空洞充填工事の受注高が305百万円（前年同期比30.5%増）とそれぞれ増加し、気泡コンクリート工事全体の受注高は1,533百万円（前年同期比27.8%増）と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましても、軽量盛土工事の完成工事高が783百万円（前年同期比6.8%増）、空洞充填工事の完成工事高が270百万円（前年同期比41.1%増）と増加し、また管路中詰工事の完成工事高も前事業年度からの繰越工事が多かったことから339百万円（前年同期比53.2%増）と増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,393百万円（前年同期比21.5%増）と大幅に増加いたしました。

(地盤改良工事)

当初見込んでいた大型工事の発注時期がずれ込んだことから、地盤改良工事の受注高は527百万円(前年同期比21.0%減)と減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注減により地盤改良工事の完成工事高は430百万円(前年同期比8.7%減)と減少いたしました。

(商品販売)

売上高は、起泡剤や固化剤の販売など6百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ328百万円減少し3,363百万円となりました。その主な要因としましては、受取手形が142百万円増加しましたが、現金預金が477百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ279百万円減少し2,031百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形が179百万円、長期借入金が130百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ48百万円減少し1,331百万円となりました。その主な要因としましては、当第2四半期累計期間に四半期純損失を計上したことや配当金の支払いをしたことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は312百万円(前年同期は195百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純損失15百万円、売上債権の増加79百万円、未成工事支出金の増加19百万円、仕入債務の減少169百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は9百万円(前年同期は30百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は154百万円(前年同期は115百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加12百万円となったものの、長期借入金の返済による支出130百万円、配当金の支払額29百万円などによるものであります。

これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ477百万円減少し、506百万円となりました。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.52
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.69
麻生商事株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	300	8.77
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	240	7.01
川島 裕樹	埼玉県川口市	77	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.75
麻生フォームクリート 従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	50	1.47
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	40	1.16
計		2,707	79.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,410,000	3,410	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,410	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式194株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	983,194	506,127
受取手形	303,897	446,385
完成工事未収入金	868,321	802,481
売掛金	1,465	4,220
未成工事支出金	3,079	22,599
原材料及び貯蔵品	39,067	49,008
前払費用	18,147	15,518
繰延税金資産	11,699	21,755
その他	22,766	27,756
貸倒引当金	138	194
流動資産合計	2,251,501	1,895,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,432	57,791
構築物（純額）	1,850	1,652
機械及び装置（純額）	50,831	72,595
車両運搬具（純額）	2,136	1,708
工具、器具及び備品（純額）	8,291	9,623
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	37,982	31,839
有形固定資産合計	1,283,363	1,298,050
無形固定資産		
ソフトウェア	3,283	3,309
リース資産	-	19,980
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	5,633	25,639
投資その他の資産		
投資有価証券	19,816	22,333
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,591	6,591
長期前払費用	2,300	2,932
繰延税金資産	10,735	-
敷金	13,502	13,720
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	22,006	22,006
投資その他の資産合計	151,114	143,745
固定資産合計	1,440,111	1,467,435
資産合計	3,691,612	3,363,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	842,554	663,538
工事未払金	368,224	393,902
短期借入金	12,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	245,000	205,000
リース債務	13,043	17,838
未払金	55,250	65,206
未払費用	9,238	16,942
未払法人税等	20,518	3,863
未払消費税等	29,783	13,950
未成工事受入金	-	10,487
賞与引当金	24,980	25,534
完成工事補償引当金	2,842	3,205
その他	1,664	2,578
流動負債合計	1,625,099	1,446,046
固定負債		
長期借入金	440,000	350,000
リース債務	27,357	37,618
退職給付引当金	177,390	171,760
役員退職慰労引当金	41,800	26,489
固定負債合計	686,547	585,868
負債合計	2,311,646	2,031,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	11,088	62,391
利益剰余金合計	997,961	946,658
自己株式	1,529	1,529
株主資本合計	1,386,031	1,334,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,066	3,548
評価・換算差額等合計	6,066	3,548
純資産合計	1,379,965	1,331,179
負債純資産合計	3,691,612	3,363,094

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,628,818	1,879,573
完成工事高	1,617,457	1,872,911
商品売上高	11,360	6,661
売上原価	1,355,810	1,594,918
完成工事原価	1,347,448	1,589,522
商品売上原価	8,362	5,396
売上総利益	273,007	284,654
完成工事総利益	270,008	283,388
商品売上総利益	2,998	1,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,777	15,500
従業員給料手当	110,639	107,322
賞与引当金繰入額	12,956	12,276
退職金	494	1,730
退職給付費用	5,554	6,054
役員退職慰労引当金繰入額	7,123	7,189
法定福利費	20,761	18,599
福利厚生費	692	1,180
修繕維持費	4,134	4,154
事務用品費	3,036	2,531
通信交通費	26,398	24,044
動力用水光熱費	3,352	2,984
調査研究費	19,414	22,677
広告宣伝費	207	1,707
交際費	3,261	3,508
寄付金	32	20
地代家賃	16,689	17,516
減価償却費	5,477	8,617
租税公課	9,104	9,267
保険料	1,018	964
雑費	33,510	34,675
販売費及び一般管理費合計	302,637	302,521
営業損失()	29,629	17,867

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業外収益		
受取利息	61	5
受取手数料	220	148
受取配当金	335	356
受取技術料	7,670	6,999
雑収入	-	1,073
営業外収益合計	8,287	8,584
営業外費用		
支払利息	4,327	3,342
為替差損	-	1,222
雑支出	42	1,677
営業外費用合計	4,370	6,242
経常損失()	25,712	15,525
特別利益		
固定資産売却益	374	-
特別利益合計	374	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純損失()	25,338	15,525
法人税、住民税及び事業税	970	960
法人税等調整額	3,105	679
法人税等合計	2,135	1,640
四半期純損失()	23,202	17,165

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	25,338	15,525
減価償却費	21,762	25,167
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,150	5,630
賞与引当金の増減額(は減少)	1,865	553
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,676	15,310
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	190	363
受取利息及び受取配当金	396	362
支払利息	4,327	3,342
為替差損益(は益)	-	1,222
固定資産売却益	374	-
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	444,117	79,402
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,466	19,519
たな卸資産の増減額(は増加)	5,913	9,940
仕入債務の増減額(は減少)	203,135	169,597
未払金の増減額(は減少)	2,781	6,265
未払消費税等の増減額(は減少)	14,471	15,833
未成工事受入金の増減額(は減少)	414	10,487
その他	16,702	3,080
小計	206,174	293,116
利息及び配当金の受取額	396	362
利息の支払額	4,125	3,131
法人税等の支払額	6,580	16,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,865	312,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,611	8,393
有形固定資産の売却による収入	1,210	-
無形固定資産の取得による支出	498	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,898	9,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,998	12,000
長期借入金の返済による支出	100,000	130,000
リース債務の返済による支出	5,821	7,143
配当金の支払額	23,847	29,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,671	154,966
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,294	477,066
現金及び現金同等物の期首残高	690,865	983,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	740,159	506,127

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金	740,159千円	506,127千円
預入期間が3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	740,159千円	506,127千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,310	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,138	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	139,899千円	133,259千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	23,458千円	15,786千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円80銭	5円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	23,202	17,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	23,202	17,165
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,806	3,413,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。